

平成 15 年度予算案及び平成 14 年度補正予算案について

平成 14 年 12 月 25 日

1. 平成 15 年度予算案における科学技術関係予算については、資料 1 - 2 のとおりであり、速報値でみるとその総額は、
3兆5,876億円(対前年度1.2%増)
また、このうち一般会計科学技術振興費については、
1兆2,298億円(対前年度3.9%増)
となっている。
これは、一般歳出(0.1%増)と比較して大きな伸びであり、経済・社会を活性化させる可能性を有する科学技術に対する政府としての強い期待の現れである。
2. 平成 14 年度補正予算案における科学技術関係予算については、資料 1 - 2 のとおりであり、速報値でみるとその総額は、
3,238億円
となっている。この補正予算の取りまとめに際しては、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員により、資料 1 - 2 のとおり、財政当局に働きかけを行なったところである。
3. 総合科学技術会議は、平成 15 年度予算編成に当たり、「平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」に基づき、真に重要な施策に研究開発資源を重点的に配分した科学技術関係予算の確保を図るため、科学技術政策担当大臣及び有識者議員を中心に、関係府省の概算要求について、優先順位付けを行った。各施策の予算案は、資料 1 - 4 のとおり。
4. 総合科学技術会議の重点化方針(「平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」、「分野別推進戦略」)に沿った、平成 15 年度予算案及び平成 14 年度補正予算案の概観は資料 1 - 5 のとおり。

主な事項は次のとおり。

- ・ 経済活性化のための研究開発プロジェクト（新規施策）については、15年度予算741億円、14年度補正予算586億円。
- ・ 競争的研究資金については、総額3,490億円（対前年度1.4%増）。
- ・ 国立大学等の施設整備については、15年度予算1,404億円（他にPFI事業整備費として675億円）、14年度補正予算1,163億円。

【注：数値は各府省提出データに基づいて内閣府で集計したものである。今後の精査により変更される可能性がある。】